

# 市議会だより ななかま

No.175

Shigikaidayori NAKAMA

2020.8.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>



## 【令和2年7月豪雨】

7月3日から9日にかけて、九州をはじめ西日本、東日本の各地で記録的豪雨となり、大きな被害が発生しました。

中間市でも遠賀川が増水し、7月7日の14時30分に3.3メートルの水位に達しました。

これから、台風の到来が多くなる季節となります。日頃から避難に向けての準備を行い、早めの避難ができるよう、心がけましょう。

(写真上) 7月7日の14時30分頃の遠賀川(市役所前)の様子

(写真下) 平常時の遠賀川(市役所前)の様子



■ 特集中央公民館の廃止を考える……	2・3
■ 5月臨時会・6月定例会・7月臨時会で 議決された議案……	4・5
■ 一般質問……	6～9
■ 委員会報告・人事紹介……	10

# 特集 .. 中央公民館の廃止を考える

## 「中間市中央公民館条例を廃止する条例」を閉会中に継続審査とすることを決定

令和2年6月定例会において、「中間市中央公民館条例を廃止する条例」が議案として市長から提案されました。

この議案は、中央公民館を令和3年3月31日をもって廃止する内容となっております。

市議会の総合政策委員会で議案の審査が行われましたが、中央公民館の廃止に当たっては、「中央公民館廃止でなく、存続を求める請願」、「中央公民館廃止の凍結を求める請願」の2件の請願が市民の方から提出されており、また、利用者、市民の方に対し、中央公民館を廃止することについて十分に理解が得られていない現状を踏まえると、今後の市の対応を注視し、さらに慎重に審査すべきであり、6月定例会の会期中では審査を終えることが

### 【継続審査】

会期において提案された議案は、当該会期中に議決を行わなければなりません。議案の審査を付託された所管委員会が議会の会期中に審査を終了させることが困難である場合に、議会の議決によって閉会中であっても委員会を開催し、引き続き当該議案を審査・調査することができるとの制度です。

できないため、閉会中に継続審査をすることについて、本会議において全会一致で決定し、審査を続けることとしました。

### 中央公民館の廃止の理由

中央公民館の廃止の理由としては、① 建築後40年以上が経過し、老朽化により消防設備、給排水設備等各所に不具合が生じ、また、旧耐震基準に基づいて建築されていることから、

近年の想定外の地震等の災害に対応するためには耐震改修を含む大規模改修が必要となり、本市の財政状況では施設の維持や大規模改修等に要する多額の費用の負担は困難であること、② 生涯学習センター等の耐震基準を満たした類似施設があり、代替施設となり得ること、③ 市の面積及び今後の人口推移を考慮した上で現状に即した見直しが必要であること。これらを踏まえ、検討を重ねた結果、中間市行財政改革推進本部において廃止する方針を決定したものです。（6月定例会での市長の提案理由から抜粋）

### 中央公民館の廃止の方針に至った経緯

今後の人口減少や税収の減少により財源が不足することを鑑み、中央公民館を改修することはできないため、次の3つの検討や協議を重ねた結果、市民サービスや社会教育の推進を維持するために、中央公民館の機能を他の公共施設に複合化・集約化することとなっています。

#### ① 中間市公共施設等総合管理計画

平成29年3月に策定された公共施設等総合管理計画の中で、中央公民館の評価は「更新検討」（「大規模改修」、「建替え」、「他の施設への統合」、「除却」）により施設の機能を維持しながらも縮小を検討する施設とされている。

#### ② 社会教育施設等あり方検討委員会

公共施設等総合管理計画での「更新検討」を受け協議した結果、「基本的には現状維持



### 【中央公民館の概要】

社会教育施設の中核的な役割を果たす施設として、1978年（昭和53年）に建設されました。定期講座、講演会、サークル活動など様々な活動を行える場所として多くの市民に親しまれています。

であるが、耐震改修等の大規模更新時に適正化を図り、規模縮小を行う必要がある。廃止の場合は代替施設による複合化、集約化を検討するなど柔軟な対応を求める。」とされている。

### ③ 中間市行財政改革推進本部会議

「公共施設等総合管理計画」、「社会教育施設等あり方検討委員会報告書」に則り、複合化及び集約化で機能を維持しつつ、現施設を廃止の方針とする。

#### 【公共施設等総合管理計画】

地方公共団体が厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、地方公共団体においては、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要とされているため、速やかに公共施設等総合管理計画を策定することを、平成26年4月に総務大臣が地方公共団体に対し、要請したものです。

## 総合政策委員会での審査報告

7月8日に、総合政策委員会を開催し、閉会中の審査を行いました。今回の審査においては、中央公民館が本市において社会教育の中核的な役割を果たす目的の施設であることを

鑑み、市民の方に理解が得られるための市の対応について審査していくこととしました。同日、所管課である教育部生涯学習課から、次のように説明がありました。

### 中央公民館の機能移転について

中央公民館の廃止については、利用者の安全確保に配慮し、現在の建物の使用をやめることとする。令和3年4月から1年間は、複合施設として計画中のハピネスなかまに一時的に中央公民館の機能を移転し、さらに令和4年4月からは生涯学習センターに機能移転を行い、新たな社会教育の中心施設として位置付けることとします。

### 中央公民館の代替施設案について

現在、中央公民館が主催している各種講座に関しては、生涯学習センター、ハーモニーホール、ハピネスなかまなどの施設において、実施することとします。

### 中央公民館の今後についての説明会について

利用者、市民の方への説明が十分にできていないなどの意見を踏まえ、中央公民館の現状及び課題並びに中央公民館の機能移転について、更なる周知を図るため、8月3日（月）及び4日（火）の2日間、中間市体育文化センターで実施することとします。

総合政策委員会では引き続き、審査を行うて参ります。

## 中央公民館機能移転のスケジュール(案)

中央公民館



令和3年4月1日  
ハピネスなかまに移転

ハピネスなかま



令和4年4月1日  
生涯学習センターに移転

生涯学習センター



# 議決された議案

5月臨時会  
(5月15日)

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
承認第2号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和2年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第1号))	承認
承認第3号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (中間市市税条例等の一部を改正する条例)	承認
承認第4号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (中間市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認
承認第5号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (中間市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認
第36号議案	令和2年度中間市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
第37号議案	中間市市税条例の一部を改正する条例	原案可決
第38号議案	中間市都市計画税条例の一部を改正する条例	原案可決

6月定例会  
(6月16日～6月26日)

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第1号	教育委員会委員の任命について(河本直子)	同意
同意案第2号	中間市等公平委員会委員の選任について(杉野貴人)	同意
同意案第3号	農業委員会委員の任命について(井上俊子)	同意
同意案第4号	農業委員会委員の任命について(白橋宏)	同意
同意案第5号	農業委員会委員の任命について(牧野謙二)	同意
同意案第6号	農業委員会委員の任命について(貞末照)	同意
同意案第7号	農業委員会委員の任命について(柴田功)	同意
同意案第8号	農業委員会委員の任命について(花田正則)	同意
同意案第9号	農業委員会委員の任命について(日高誠司)	同意
承認第6号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和2年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第2号))	承認

## 議決された議案

承認第7号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和2年度中間市住宅新築資金等特別会計補正予算(第1号))	承認
第39号議案	令和2年度中間市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
第40号議案	中間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第41号議案	中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第42号議案	中間市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第43号議案	中間市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第44号議案	中間市働く婦人の家設置及び管理に関する条例を廃止する条例	原案可決
第45号議案	中間市中央公民館条例を廃止する条例	継続審査
第46号議案	中間市地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例	原案可決
第47号議案	公の施設の指定管理者の指定について(中鶴地区地域優良賃貸住宅1号棟)	原案可決
第48号議案	中間市道路線の変更について	原案可決
第49号議案	令和2年度中間市一般会計補正予算(第3号)	原案可決

### 議員提出議案

議案番号	件名	議決結果
意見書案第5号	女性差別撤廃条約の「選択議定書」の批准を求める意見書	原案可決
意見書案第6号	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求める意見書	原案否決

### 請願

議案番号	件名	議決結果
請願第2号	中央公民館廃止でなく、存続を求める請願	不採択
請願第3号	中央公民館廃止の凍結を求める請願	採択

## 7月臨時会

(7月10日)

### 市長提出議案

議案番号	件名	議決結果
第50号議案	令和2年度中間市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
第51号議案	令和2年度中間市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決

中尾淳子議員  
(公明党)



市が設置する児童遊園の整備・管理について

児童遊園の草刈り等は地域住民が行っています。人口減少、少子高齢化が進む中、少人数での作業は大変な労力であり、草刈りを業者に依頼する場合も自治会の費用負担となっていてい

ますので、維持管理の方法を見直していただけないでしょうか。建設産業部長 議員ご指摘のとおり、草刈り等の作業は地元自治会の負担となっているため、今後の維持管理については地



自治会で管理が困難となっている児童遊園

元自治会や担当部署で連携を図りながら検討して参ります。

新型コロナウイルスの感染リスクに対応した避難所のあり方について

新型コロナウイルス又感染リスクに対応した避難所運営について伺います。

総務部長 避難者の受け入れの際に検温等を行い、健常者と発熱等の症状があり感染の疑いがある方を違う避難所に避難していただく等の配慮を行います。妊産婦へのきめ細かい支援拡充の為に産後ケアの導入について

政府が今後5年間の指針として、子どもを安心して生み育てられる環境を整備すると発表しました。本市の新規事業であ

る子育て世代包括支援センターの開設について、どのような事業になるのか伺います。

健康増進課長 まず、

利用対象者は妊産婦及び乳幼児並びにその保護者等となっています。業務としては、妊産婦及び乳幼児等の実状の把握、妊娠、出産、育児に関する相談及び情報提供、助言並びに保健指導に関する業務などがございます。議員 本市における産後ケアを今度どのように進められるのか伺います。

保健福祉部長 本市及び遠賀郡4町と広域での産後ケア事業の実施を計画しており、産婦人科及び助産院等の関係機関とも協議を重ねながら来年度からの開始に向けて準備を進めているところでです。

梅澤恭徳議員  
(黎明会)



福田市長の政治姿勢について

ハピネスなかまの廃止方針を存続する方針に転換した理由をお聞かせください。

市長 令和2年度をもってハピネスなかまの福祉事業を一旦廃止し、効果的運用を検討するとしておりました。お風呂等一部の機能を廃止するなど、運営方法を見直した上で、今後廃止する施設の代替施設としての活用と、複合的な施設としての活用を図ることといたしました。

議員 今回の施設の廃止方針は、代替施設が十分に確保されておらず、市民に対する説明も十分丁寧に行われていない中で一方的に決定された方針であります。こ

のことから、公的施設の廃止方針の凍結を求めます。

市長 中間市の財政状況は厳しく、施設の廃止を進めないとならば大変な状況になることが見えておりますので、方針の凍結は今のところ考えていません。

議員 施設廃止や事業削減等の緊縮予算となつていますが、一方では、PFI事業を活用した中間市所有の新たな建物の建設が進められています。これは市長の事業削減の考え方に逆行する事業推進であると考えますが、この事業は市民の民意を得られた事業であると考えていますか。

市長 国庫補助を活用することで本市の負担を抑えられること、

人口の増加や流出の抑制、税収入の増加が見込まれること、地域の環境が大きく変わることから、市民の皆様にはご理解いただけるものだと考えています。

議員 市長の進退について、来年の市長選に出馬されるのでしょうか。

市長 現時点では申し上げることはできません。今やるべきことをやり抜いていきますのでご理解ください。

議員 市立病院の民間移譲の方針が提示されました。現状では経営困難であることは理解しますが、民間医療では対応しがたい特化した医療を市として提供すべきではないでしょうか。

市長 今後本市の医療提供体制を維持するためにも、再編・統合を視野に入れた民間移譲が必要であると考えています。

安田明美議員

(福祉クラブ)



中間市立病院の民間移譲について

市立病院について、市長 病床数が増床する再編・統合を視野に入れた民間移譲を行い、来年度から新体制での運営を目指すとのことですが、地方独立行政法人への運営形態の変更を検討していただけないでしょうか。

総務部長 地方独立法人化による病院経営についても検討しましたが、市の財政状況が非常に苦しいこと、また、市立病院の収支が平成30年度から多額の事業損失を計上し、今後改善の見通しが立たないことから、独立行政法人化を断念いたしました。

議員 中間市が自治体主体で民間との統合を行い、新病院を建

設することはできないのでしょうか。

市長 病床数が増床することになり、市立病院を建て替える以上の建設費用が必要となりますので、現在の財政状況ではこの財政負担を行うことはできません。

議員 病院の経営状況や、市の財政状況は理解してはいますが、何か交付税措置があるはずですので、厚生労働省や県に意見をもらいながら市立病院の存続を検討していただけないでしょうか。



民間移譲が進められている

中間市立病院

ようか。

病院事務長 現在、福岡県等と協議を行っています。今後も引き続き働きかけていきたいと思っています。

議員 市立病院では新型コロナウイルス感染症対策のために、いち早く一部の部署を閉鎖し、必要に応じて入院対応を実施するなど、最大限の対応を行っています。

中間市から公立病院がなくなったときに、このような公立病院が担ってきた機能を民間病院に担っていただけるのでしょうか。

病院事務長 民間移譲の条件として移譲先に対し、今まで市立病院が担ってきた災害発生時及び感染症発生時における地域の拠点病院としての役割を担っていただくよう最大限要望して参ります。

掛田るみ子議員

(公明党)



地域住民の生命を守る災害発生時等の情報共有について

近年、大規模な水害や台風など、想定を超える災害が頻発しています。そこで、災害発生時に迅速に情報を集約・共有するためのシステムである基盤的防災情報流通ネットワークの導入について見解をお聞かせください。

総務部長 災害の発生状況、被害状況、避難勧告の発令情報や避難者の情報等を一つの電子地図上に集約することで円滑かつ迅速に係関係機関と情報を共有するためのシステムでございます。本格運用から間もない新しいシステムですので、情報収集を行って参ります。

子育て支援のための、母子手帳アプリの導入について

広報紙を見ない若い世代が増加している中でも確実に必要な情報を通知することが可能であり、紛失の恐れがないこと、転出後も利用できることなどの理由から母子手帳の電子化が注目されています。

本市での導入についての見解を伺います。

市長 ICTを活用した新たな子育て支援策として県内においても導入する自治体が増えていますので、既に導入している自治体の利用実態を把握しながら導入に向けて検討して参ります。

地域経済を支えるための商品券及びクーポンの活用について

国からの臨時交付金を活用し、プレミアム付き商品券を発行するなど、地域経済を支えるための施策を行ってはいかがでしょうか。



令和元年に発売されたプレミアム付き商品券

産業振興課長 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休業や営業時間の短縮の要請により、市内の商店等は大幅に収入が減少し、生活に大きな支障をきたしています。この状況を鑑み、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、中間市プレミアム付地域振興券に係る経費を補正予算として今後上程する予定としています。

田口澄雄議員

(日本共産党)



中間市の財政状況について

財政状況が厳しいという理由で事業の削減や公共施設の廃止が進められていますが、何をもちって財政が厳しいと言われるのでしょうか。

財政課長 歳出超過の状態が続く、貯金に当たる基金残高が平成26年度以降大幅に減少していること等があげられます。

議員 統計なかまによると平成19年度からの10年間で市民総所得が1割近く減っています。このような状況でありながらも市税全体の収納率は約97パーセントであり、市民はしっかりと税負担をしていますが、その中で、市の財政が厳しいからと事業の削減等を行う

ことは公平性に欠けるのではないのでしょうか。

市長 市民総所得の減少は高齢化の進展も一因であると思われます。税は所得や財産等に依じた課税であり、市民が平等に負担するからこそ、理解が得られるものだと思います。生活の中においての税負担は楽なものではないかもしれませんが、公平性の観点からも市民の皆様にご理解を求めたいと考えています。

議員 市の借金である市債の返し方に問題があり、これにより基金の積み立てがうまくいかず、逆に基金が減少し、財政が厳しいと言われているのではないのでしょうか。

総務部長 様々な要因

がありますが、自主財源が乏しいにも関わらず、歳入に見合う財政運営ができていなかった結果、ここ数年で基金が大幅に減少しており、基金が枯渇しかねない状況となっていることから、財政状況が厳しいと言わざるを得ないと感じています。

議員 財政状況が厳しいという言葉を市民に植え込むのではなく、具体的な数字や予想を市民に示し、市民とともに質の落ちない市政を推進すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

市長 具体的な数値については広報なかまや庁舎内において常時公開しており、今後の財政予想については、自治会長会議において説明を行っています。

柴田芳信議員

(日本共産党)



中央公民館問題について

中央公民館の理念や運営について、基本的な考え方を伺います。

教育部長 市民の教育及び教養の向上、健康及び社会福祉の増進などを理念とし、市民集会等の奨励を行う場所の一つとして運営しています。

議員 中央公民館は中間市において、無くてはならない施設だと思いますが、市の考え方について伺います。

教育部長 中央公民館と並列し、本市の社会教育及び生涯学習の普及促進を担っている生涯学習センターを本市の社会教育の新たな中核施設として活用していきたいと考えています。

議員 中央公民館の存続を求めて、二つの

団体の皆さんが署名やアンケートを行われましたが、アンケートの結果、80%以上の方が存続を希望しているということでした。この結果を市としてどのように受け止めていますか。

市長 中央公民館廃止に対する考え方としては、老朽化する施設を利用する市民の安全が第一です。中央公民館廃止後は、本市の社会教育の新たな中核的施設となる生涯学習センターを中心に、市内の貸館機能を持つ公共施設を利用することで、市民の安全確保と財政難による改修不能問題が解決され、生涯学習の維持が図られると考えています。

新型コロナウイルス感染症対策について

国の支援とは別に市独自の支援策として中間市は検討されましたか。

総務部長 国からの地方創生臨時交付金を活用し、「感染拡大の防止」「雇用の維持と事業の継続」が最優先と判断し、関連事業に予算を配分しました。

新型コロナウイルス禍における防災対策について

新型コロナウイルスス禍における防災対策について、市の考え方について伺います。

総務部長 避難所における感染防止対策としては、保健師を配置し、避難者受け入れの際に検温や問診等を行い、健常者、感染者の疑いがある方、感染者をそれぞれ別の避難所に動線を分けて案内することとしています。



植本種實議員

(明政クラブ)



ハピネスなかまについて

ハピネスなかまの今後の方針について伺います。

保健福祉部長 今後モ

廃止する施設の代替施設としての活用等、複合的な施設として有効活用を図って参りたいと考えています。

議員 ハピネスなかま

と地域交流センターは福祉避難所とのことですが、障がい者や高齢者など要支援者に対して十分に配慮されていますか。安全安心まちづくり課長 両施設は、バリアフリー化されていること、要援護者の避難生活のための空間を確保できることなど福祉避難所である8つの要件を満たしています。



福祉避難所となつて  
いるハピネスなかま

財政難に対する施策について

財政難という名の下、中央公民館をはじめ各公共施設の廃止計画が進められています。市長、執行部、市職員はどのような施策を取られていますか。

市長 本年度、職員を11名削減、会計年度任用職員を40名削減し、約1億4000万円超の人員費削減を行っています。また、令和6年度までに職員を更に22名削減し、1億8000万円の更なる人員費

削減を図って参りたいと考えています。

議員 職員の通勤手当、住居手当の支給額を伺います。

総務課長 通勤手当の年間支給額が177万49380円、住居手当の年間支給額が2865万2000円です。

議員 市職員のうち、市内在住者は何人、何パーセントですか。

総務課長 現在の職員数は419人で、うち市内の居住者は186人、率にして44.4パーセント、管理職については59人のうち21人、率にして35.6パーセントが市内在住者です。

議員 市外に居住している職員が50人転入してきた場合、税収入等はどれくらい増えますか。

小林信一議員

(中間クラブ)



コロナ対策における教育の現状について

新学習指導要領における小中学校の年間授業時数、学習内容、内容量について伺います。

学校指導課長 小学校

の年間標準授業時数は、850時間から1015時間、中学校では全ての学年で1015時間です。中学校の年間標準授業時数は改定前と増減ありませんが、小学校では授業時数が増加しています。

議員 今回の長期休業措置について、授業時間確保のため、どのような方法が取られていますか。

議員 休業期間中の教職員の勤務状況と校内の消毒作業等の具体的な負担軽減策を伺います。

学校教育課長 学校での集団感染リスクを低くするため、臨時休業期間中の教職員の出勤率を50%以下に抑える在宅勤務制度を行いました。また、消毒作業等の感染症対策に関する支援策については、国の第2次補正予算における補助事業を活用して、各学校に消毒専用のサポーターを配置し、教職員の負担軽減を図る予定です。

議員 学校現場での子ども達や教職員等の安全確保対策を伺います。

教育部長 各学校に次亜塩素酸水生成装置

を設置し、日常的な消毒作業を安全かつ円滑に進めることができるようにしました。また地域の方々から段ボールシールドやマスク等の支援をいただき、それらを有効活用しながら子どもたちが安心して授業に集中できる学習環境を整えています。

議員 第2波の新型コロナウイルス感染症の発生に対する備えについて伺います。

教育部長 学校において新型コロナウイルスの罹患者が判明した場合、消毒等のため臨時休業の措置を講じることもあります。そのような場合に備え、ICTによる学習支援と家庭訪問や学習課題のポスティング等の支援を組み合わせ、児童生徒の学びを止めないよう計画・準備しているところでです。

# 委員会報告

6月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

## 総合政策委員会

### 【条例】

中間市働く婦人の家設置及び管理に関する条例を廃止する条例

今回の条例は、昭和55年に開館した働く婦人の家を廃止するものです。廃止の理由としては、「当施設の有する女性市民の活動の場としての元来の意義が薄れていること」、「旧耐震基準で建築された施設であり、多額の費用を要する大規模改修の実施が困難であること」などが挙げられています。また、廃止後は、現在の利用者が代替施設で継続して学習活動等を実施できるように、市民サービスが低下しないような取組みがなされるとのことです。条例の施行日は令和3年4月1日となっています。討論において、「公共施設の廃止に関しては利用者や地元の意向にも耳を傾け、民

意に基づく決定をすべきである。市当局の一方的な廃止の提案に反対する」との意見がありました。賛成多数で可決しました。

## 人事紹介

《敬称略》

### 教育委員会委員

河本 直子

### 中間市等

### 公平委員会委員

杉野 貴人

### 農業委員会委員

井上 俊子

白橋 宏

牧野 謙二

貞末 照

柴田 功

花田 正則

日高 誠司



会期日程 QR コード

次の定例会は、9月1日(火)から開催します。

議員の一般質問は9月3日(木)午前10時から行います。

本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ先：議会事務局 ☎ 246-6220



次の定例会

議会の生中継を公共施設で行っています。

議会が中継される施設

中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、ハピネスなかま、市立病院

※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。

※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。



議会の生中継

市議会会議録は閲覧ができます。

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、

詳しい内容は、会議録をご覧ください。

会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。



会議録 QR コード



市議会会議録

残念ながら、水と空気には印刷できません…



(有)日高印刷所

〒809-0034 福岡県中間市中間一丁目 4-16  
HP▶http://www.hidaka-print.com/

TEL (093) 245-0214  
FAX (093) 244-8760



■点字・声の市議会だよりなかまを発行しています

目が不自由な人に「市議会だよりなかま」を点字または朗読テープにしてお届けします。詳しくはお問い合わせください。

【問合せ】 議会事務局 ☎ (246)6220